

平成 30 事業年度
前期高齢者特別会計

財 産 目 録
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
キャッシュ・フロー計算書

社会保険診療報酬支払基金

平成30事業年度前期高齢者特別会計

事業費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

平成 30 事業年度前期高齢者特別会計
事業費勘定財産目録

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現 金 及 び 預 金			313,893,966
			19,469,791
	普 通 預 金	9,469,791	
	定 期 預 金	10,000,000	
未収前期高齢者納付金			294,243,238
	協 会 け ん ぽ	127,789,644	
	健 保 組 合	126,932,345	
	船 員 保 険	258,182	
	共 済 組 合	34,233,024	
	国 民 健 保	5,030,043	
未収前期高齢者関係 事務費拠出金			30,931
	協 会 け ん ぽ	11,534	
	健 保 組 合	7,721	
	船 員 保 険	35	
	共 済 組 合	2,019	
	国 民 健 保	9,622	
未収前期高齢者 交付金精算返還金			150,000
	国 民 健 保	150,000	
未 収 収 益			4
資 産 合 計			313,893,966

平成 30 事業年度前期高齢者特別会計 事業費勘定貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
流動資産			流動負債		
1	現金及び預金	19,469,791	未払前期高齢者 交付金		303,777,374
2	未収前期高齢者 納付金	294,243,238			
3	未収前期高齢者関係 事務費拠出金	30,931	流動負債合計		303,777,374
4	未収前期高齢者 交付金精算返還金	150,000	負債合計		303,777,374
5	未収収益	4			
流動資産合計		313,893,966	(資本の部)		
			利益剰余金		
			1	別途積立金	8,461,727
			2	当期末処分利益	1,654,864
			利益剰余金合計		10,116,592
			資本合計		10,116,592
資産合計		313,893,966	負債・資本合計		313,893,966

平成 30 事業年度前期高齢者特別会計
事業費勘定損益計算書

(自 平成 30 年 4 月 1 日)
(至 平成 31 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
1 前期高齢者納付金収入		3,633,087,759	
2 前期高齢者特別負担調整交付金収入		9,999,989	
3 前期高齢者関係事務費拠出金収入		387,253	
4 前期高齢者交付金精算返還金		635,671	3,644,110,674
II 業 務 費 用			
1 前期高齢者交付金		3,645,329,029	
2 事務費勘定へ繰入		387,253	
3 前期高齢者納付金精算返還金		1,093,521	3,646,809,803
業 務 損 失			2,699,129
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		68	
2 延 滞 金 収 入		0	69
経 常 損 失			2,699,059
当 期 純 損 失			2,699,059
別 途 積 立 金 取 崩 額	※ 1		4,353,924
当 期 未 処 分 利 益			1,654,864

平成 30 事業年度前期高齢者特別会計
事業費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 平成 30 年 4 月 1 日)
(至 平成 31 年 3 月 31 日)

区 分	注記 番号	金 額
		千円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		
前期高齢者納付金収入		3,614,681,148
前期高齢者特別負担調整交付金収入		9,999,989
前期高齢者関係事務費拠出金収入		385,389
前期高齢者交付金精算返還金収入		816,047
前期高齢者交付金支出		△ 3,654,951,321
事務費勘定へ繰入支出		△ 387,253
前期高齢者納付金精算返還金支出		△ 1,093,521
小 計		△ 30,549,520
利息の受取額		69
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 30,549,451
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 30,549,451
VI 現金及び現金同等物の期首残高		50,019,243
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	19,469,791

平成 30 事業年度前期高齢者特別会計
事業費勘定利益処分計算書

(令和元年6月24日)

区 分	金 額
I 当期未処分利益	1,654,864,378
II 利益処分額 任意積立金 別途積立金	<div style="display: flex; justify-content: space-between;"> 1,654,864,378 1,654,864,378 </div>
III 次期繰越利益	<div style="border-bottom: 3px double black;">0</div>

重要な会計方針

期 別 項 目	当会計期間 (自 平成30年4月1日) (至 平成31年3月31日)
キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 平成30年4月1日) (至 平成31年3月31日)
※1 別途積立金取崩額とは高齢者の医療の確保に関する法律第146条第3項の規定により予算をもって定める金額を取崩した額である。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (平成31年3月31日現在)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金 <u>19,469,791</u> 千円
現金及び現金同等物 19,469,791